

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

大阪大学文学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「Ⅰ 対象組織の現況及び特徴」、「Ⅱ 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) **機関名** 大阪大学
- (2) **学部名** 文学部
- (3) **所在地** 大阪府豊中市待兼山町1番5号
- (4) **学科構成**
人文学科 6 学科目 20 専修
- (5) **学生数及び教員数**
学生数(平成15年5月1日現在)
777名
教員数(平成15年5月1日現在)
86名

ジア諸民族史,考古学の2講座が増設)。さらに,大学院重点化に対応して,その5学科を人文学科1学科に再編成して,専修の持つ閉鎖性を取り払った。

平成6年に教養部が廃止され,17教員が文学部に配置転換になったのにあわせて,これまでの小講座制を改め大講座制とし,教育と研究の広域化という現状に対応できるようにしたのである。

わが文学部は,以上のような制度の充実を図りながら,江戸時代の懐徳堂という市民アカデミーの伝統を受け継いで,自由で闊達な精神をもって,人文学の諸分野の教育・研究を通して,批判的・創造的精神をやしない,文化のなかに新しい価値を見出す努力を続けている。

2. 特徴

本文学部は,昭和23年9月に,法文学部文学科として出発したが,昭和24年には哲学科(哲学哲学史第一,同第二,支那哲学,倫理学,心理学第一,社会学第一,教育学第一,同第二),史学科(国史学,東洋史学,西洋史学),文学科(国文学,英文学,独文学)の3学科14講座からなる文学部として独立し,新制に移行した。昭和25年には心理学,社会学に講座がふえ,仏文学講座が新設された。四講座まで増設した教育学は,昭和27年に教育学科として独立した。その後,昭和28年にインド哲学講座,昭和31年に国史学第二(のち日本思想史)講座(同時に講座外として人文地理学がおかれた),昭和35年に英文学第二(のち英語学)講座,昭和39年に国語学講座,昭和41年に西洋近世史講座が新增設された。

ところが昭和47年,社会学,心理学,教育学の3講座が人間科学部を新設するとともに,文学部は新たな地点に立って独自の発展の道を探ることとなった。すなわち,昭和48年に国立大学として初めて美学科の新設が認可され,昭和49年に美学および美術史第一の2講座が,昭和50年に芸能史・演劇学および文芸学の2講座が,昭和51年に音楽学と美術史第二の2講座があいついで新設されて,国立大学としてはユニークな構成をもつ文学部となった。

また,昭和50年に大学院の独立専攻として創設された日本学(日本文化学,比較文化学,社会言語学の3講座)が,昭和61年に3講座を増設して学部をもつ日本学科となり,文学部は5学科構成となった(この間史学科にア

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

(1) 文学部の基本的教育理念

文学部の精神的源流である近世大坂の学問所懐徳堂の伝統を継承した自由で創造的な人文学的知の育成。人文学が生命や思想という人間の根本的命題にかかわる学であるという認識の涵養と、それを通じての学術一般への尊敬の念の喚起。

現代社会に即応したユニークな発想 精緻な思考力、豊かな表現力など均整のとれた総合的能力の養成。

(2) 文学部が期待する学生像(アドミッション・ポリシー -)

「ひと・もの・ことば」に対するしなやかな感性を持ち、与えられた問いに答えるだけでなく自ら問いを立てることができる人。

世界の歴史・文化・社会を多面的・巨視的な観点から理解することができ、それを的確に表現できる人。

修得した知識を身につけた智恵にまで高めようとする意欲を持っている人。

(3) 文学部が養成しようとしている人材

職業人として人文学的知を駆使し斬新で個性的な発想をもって社会の諸領域で活躍しうること人材。

研究者として時代の変化に対応しうること独創的な人文学の創出を志す人材。

(4) 文学部の教育内容

人文学の基礎的な知識の提供と人文学を遂行しうる基本的な能力の育成。

人文学諸領域の拠点をなす各専門分野の学的蓄積の提供と、それに基づく専門的な研究能力の涵養。

(5) 文学部の教育方法

卒業論文作成を目標にした体系的な指導。

基礎的知識と共に学際的・周縁的な知、最新の学的成果も遺漏なく提供するカリキュラム。

(6) 文学部の学習支援

学生の内発性を尊重し自主的・自律的な学習を促すと共に、学生同士の切磋琢磨を支援する環境整備。

授業等を通じてのアドミッション・ポリシー - の検証と教育へのフィードバック。[目的(2)]

(3) 社会の諸領域で活躍しうる人材の養成

体得した人文学的知を生かし教育・行政・芸術などの文化的な領域で活躍しうる人材の養成。[目的(3)]

専門的な知識と能力を活用し外交・経済・報道などの国際的な場で活躍しうる人材の養成。[目的(3)]

人文学の基礎的・先端的な知識や方法をもとに創造的な人文学を志す研究者の養成。[目的(3)]

(4) 多様なカリキュラムの設定と点検

基本的な知識と先端的な研究を有機的に関連させた多様で体系的なカリキュラムの設定、ならびにその点検と必要に応じた再編。[目的(4)]

(5) 教育方法の多角的な展開と刷新

基礎的・標準的・学際的な知識ならびに最新の学的成果の提供。[目的(4)・(5)]

内外・古今の文献資料の正確な読解、透徹した対象観察を通じて人文学的な思考と方法を体得させる演習や実習の提供。[目的(4)・(5)]

少人数による対話・報告を重視した参加型の講義や演習の提供。[目的(4)・(5)]

総合的な能力が求められる卒業論文の作成による課題追求型の教育。[目的(4)・(5)]

厳正な成績評価と、学生による授業評価をふまえた適切なフィードバックの実施。[目的(5)]

(6) 教育指導体制ならびに必要な諸環境の整備

卒業論文を目標とした個々の学生の学習計画に対応する体系的な個人指導の徹底。[目的(5)]

オフィスアワー等を活用した面接指導ならびに学生と教員の交流の促進。[目的(5)・(6)]

教員と事務職員の連携による相談・助言等各種のガイダンス体制の整備。[目的(6)]

学生の自主的学習を支援するための図書・機器・施設・設備等の整備。[目的(6)]

2. 教育目標

(1) 文学部の教育理念を達成するための基本姿勢

社会や状況の変化に柔軟に対応しうる真に個性的で創造的な人文学的知の体得。[目的(1)・(3)]

(2) アドミッション・ポリシー - の周知とその実現

『文学部紹介』、文学部HP、学生募集要項、大学説明会・見学会等を通じてのアドミッション・ポリシー - の周知。[目的(2)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科目・専修の構成は、大学院重点化を機に、既設の人文科学1学科11講座20専攻を改め、6学科目20専修に再編した。6学科目は文学部において開講している主要授業をバランスよく提供するために編成され、それぞれの専修についても、大阪大学文学部が源流とする近世大阪の学問所「懐徳堂」の教育理念である「自学自習」の精神に立脚し教育研究が行われている。人文学の基礎的知識の提供、人文学を遂行するための基本的な能力の育成、社会の変化に柔軟に対処し広く社会の諸領域で活躍する人材養成を目指すための組織は、人文学の、基礎的・標準的知識と学際的な知識及び最新の学的成果を提供する学部として多数の専修を擁し、人文学が扱う人間の精神的、創造的営みの広い領域への教育に応じるものになっており、哲学、日本学、美学、演劇学などに特色ある領域を充実させるなど全体として優れた教育組織の構成となっている。また各専修が教育の中心となるとともに、6つの学科目が授業を提供し、教育組織運営のために学科目ともほぼ対応するブロック制度を整備し、様々な役割を担っている。ただし、学生へは専修のみ知らされている（「文学部紹介」）ことが示すように、学科目は専修間を調整する括りの面も強く、「自己評価書」にある専門の垣根を越えた柔軟性を持つものとしては一層の自覚、実質をもって活用されることが期待される。

教員組織に関しては、選考委員会によって主要授業科目と年齢構成等を考慮してふさわしい人材を選び、助手の配置についてもブロックにおける調整を行い、英米文学・英語学、ドイツ文学、フランス文学の各専修に外国人教師を配置して、語学教育に配慮するなど相応である。一方、教員の男女構成比率については不均衡であり、今後広い学問領域への対応として女性や外国人の積極的な採用、公募制度（現在は一部で採用）などの検討が必要である。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標の趣旨は、学生に対しては新入生オリエンテーションや各年次ガイダンス、全学広報誌「大阪大学 Prospectus」や学部広報誌「大阪大学文学部紹介」の配布、文学部及び各専修ホームページなどによる周知、公表が図られている。そのほか、教員に対しては入試反省会や学生募集要項、入学者選抜要項の検討の際に周知に努め、さらに教授会懇談会で行う入試反省会では、前年度の入試問題の難易度・適切性だけでなく、問題が本学部の教育目的及び目標に合致しているかを検討して、

次年度の問題作成に活かしている。これらの取組は、相応である。

学外者に対しては全学広報誌や学部広報誌、ホームページによる周知・公表や文学部見学会、出張授業、大学説明会など工夫を凝らしている。高等学校側の希望を入れた文学部見学会の参加者は減少傾向にあるものの、文学部見学会、大学説明会、出張授業に参加した高校生全体の数や多くの学生が学部広報誌や文学部ホームページで情報を得たという新入生アンケートの結果から、学外者への働きかけの効果が高いことがうかがえる。また、訪問調査時の学生の面接によれば、大学全体のオープン・キャンパスへの参加が広まっていることが確認された。これらのことから、優れている。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針については、平成12年度に学位・入試委員会において検討・策定され、学部の求める学生像を5つの人間像に明確にまとめ、教授会で審議の上承認した。さらに平成14年度には、学位・入試委員会にて「中期計画・中期目標」の学生受入方針について議論し、その計画と目標を策定しており、優れている。

学生受入方針の学内外への周知・公表については、学部広報誌の配布、入学者選抜要項、学生募集要項やホームページへの掲載により行われている。また文学部見学会、大学説明会、出張授業などにより大学の方針の周知を図っている。新入生オリエンテーションで行っているアンケート結果や合格者のほとんどが入学手続きをしていることから判断して、学生受入方針の周知・公表は効果的に機能しており、優れている。

学生受入方針に沿った学生を確保するために、大学入試センター試験とは別に独自の入学者選抜試験を実施している。また、外国人選抜試験の実施、学士入学、転学部の受入などを行っている。過去5年間において「進路再考」という理由での休学、退学あるいは他学部へ転出した学生は少なく（過去5年間の入学者数の4.9%）、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

6学科目20専修は文学部において開講している主要授業をバランスよく提供するために編成されており、優れている。

教員の男女構成比率については不均衡であり、今後広い学問領域への対応として女性や外国人の積極的な採用、公募制度（現在は一部で採用）などの検討が必要である。

学外者に対しては全学広報誌や学部広報誌、ホームページによる周知・公表や文学部見学会、出張授業、大学説明会など工夫を凝らしており、優れている。

学生受入方針については、平成12年度に学位・入試委員会において検討・策定され、学部の求める学生像を5つの人間像に明確にまとめているのは、優れている。

学生受入方針の学内外への周知・公表については、学部広報誌の配布、入学者選抜要項、学生募集要項やホームページへの掲載により行われている。また文学部見学会、大学説明会、出張授業などにより大学の方針の周知を図っているのは、優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

当学部では Semester 制（1 学年複数学期制の授業形態で、一つの授業を学期毎に完結させる制度）の下に 8 Semester の一貫教育体制を採り、原則として 1～2 年次に履修する全学共通教育科目と、2～4 年次に履修する専門教育科目とによって編成されている。2 年次から専修に所属して、専門の基礎を学び、最新の研究成果に触れる機会をも得ながら、最終的には卒業論文の作成に向けて十分な時間を掛けることのできるよう教育課程を編成している。教育、行政、芸術などの文化的な領域や外交、経済、報道などの国際的な場で活躍する人材、基礎的かつ先端的な知識や方法を基に創造的な人文学を志す研究者を養成することを目標として、教養、専門両方の教育を重視し、教養教育、専門基礎教育及び各専修の専門教育が有機的に連携するよう編成されている。当学部には、多彩でかつ多数の授業科目が用意されており、全学共通教育科目と専門教育科目との具体的な橋渡しとしては「専門基礎教育科目」と各専修の概要・特色を紹介する「文学部共通概説」が設定されている。これらのことから教育課程の体系的な編成は、優れている。

当学部では、Semester 制の採用により単位を修得し易い体制を整えている。また、希望する専修の必要上から、英語を母国語とする外国人留学生などへの配慮、他学部受講や他大学との単位互換制の導入、海外や国内の協定大学との短期留学制度を設け、卒業単位に算入を認める措置など、多様な学生の要望に柔軟に対応している。そのほか専門教育において、学生に刺激や模範を示す効果を狙って、大学院学生との合同ゼミ制度を設けている。さらに、教員免許や学芸員取得などの資格取得科目を開設するとともに、職業意識を高めるためにインターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）を設け、企業・官公庁で職業経験を積ませるように学生に呼び掛けたり、「演劇学」など一部の授業に関連して文化関係の機関で経験させたりしている。これらのことから、多種多様な取組を行って教育課程の編成に配慮していることは、優れている。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

授業の内容についての取組としては、全学共通教育についての学生アンケートを実施した。その結果を踏まえ、

特に学生の不満が多かった「主題別教育科目」を中心にほかの科目についても全学的な協議・検討の中で、共通教育のカリキュラムの改革が実施されることになった。また、全学授業、文学部授業についての学生アンケート、さらに教員を対象とした講義に関するアンケートを実施し、授業内容に検討を加え、改善を図っており、相応である。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組として、平成 15 年 3 月、教育評価委員会を中心に、「第 1 回文学研究科教育方法研究フォーラム」を開き、6 名の教員による「事例報告」と全体でのディスカッションが行われ、教育内容等の研究の場となった。同フォーラムは今後「教育支援室（仮称）」によって恒常的に運営されることが決定されている。これらの取組は、相応である。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）については、授業内容が学生に周知されており、相応である。しかし、記載内容は教員によってばらつきが見られ、履修計画立案の参考になる情報が一律には示されていない。文学部の授業が形態、内容とも極めて多彩であり、統一が難しいとしても、学生が事前に学習の準備をする際の参考にできるスケジュールや参考文献、達成目標、評価の基準や方法についての情報がより統一した形で提供される必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

全学共通教育科目と専門教育科目との具体的な橋渡しとしては「専門基礎教育科目」と各専修の概要・特色を紹介する「文学部共通概説」が設定されているのは、優れている。

職業意識を高めるためにインターンシップを設け、「演劇学」など一部の授業に関連して文化関係の機関で経験させたりしているのは、優れている。

シラバスの記載内容は教員によってばらつきが見られ、履修計画立案の参考になる情報が一律には示されていない。学生が事前に学習の準備をする際の参考にできるスケジュールや参考文献、達成目標、評価の基準や方法についての情報がより統一した形で提供される必要がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

授業形態は基本的には講義、演習の2つに分かれている。講義では、人文学の各分野を基盤にした入門講義並びに概論講義と、各教員の特殊研究に基づく先端的知見を講ずる各論的講義が提供されている。演習では、内外の文献資料の読解、各種の実物資料の取扱いと考察、美術館・博物館・観劇等の体験学習、研究発表と質疑応答・討論等を通じて研究の基本的な手順、資料の取扱い方、論証の進め方、論述の仕方などを教授している。また、各種授業方法、形態はバランスが取れており、少人数の演習を中心に卒業研究が充実している。さらに、セメスター制への移行によりカリキュラムに多様性と弾力性を生み出そうとし、視聴覚機器を利用した授業、フィールド型授業や博物館、美術館、観劇などの体験授業が多いなど、学生の満足度の高い特色ある取組が行われている。ただし講義受講者に占める単位取得者の比率は高くなく、学生自身の安易な履修計画や履修放棄がないかなど状況の把握については検討の余地がある。これらの取組は全体として、相応である。

学習到達度や自主学習への配慮については、専修では少人数教育を基本としているので、個々の学生との頻繁な接触（例えば卒業論文作成指導等）を通じて、学習到達度はかなりの確に把握されている。具体的には、授業ごとに、口頭発表、小テスト、小レポートなどの課題を通じて学生の理解度・到達度の把握に努めている。また学年始めには単位修得一覧が指導教員に渡され、履修状況・学習実態の把握に努めている。これらは個々の教員による取組であり、組織的な実施体制の構築については今後検討を要するものの、教育方法についての配慮は、相応になされている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準については、各授業の初回時にオリエンテーションを設けるなど、成績評価基準の周知を図る工夫をしており、具体的な評価基準があることが教員によるアンケートからも分かり、相応である。しかし、取組は教員個人や専修によってばらつきがあり、専門分野以外の学習も奨励する本学の方向性や目標において「厳正な成績評価と、学生による授業評価をふまえた適切なフ

ィードバックの実施」とあることから、可能な範囲での組織としての設定も必要であり、学部として検討の余地がある。

教員が単独で行う授業について、当該教員が過去の成績評価の実績を踏まえて個別に設定した評価基準によって成績を付けること、複数教員担当科目の成績評価を共同で行うことは相応である。なお、多面的な評価方法が採られると同時に、教員間において評価基準の客観性を確保する試みが求められる。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

大阪を代表する歴史的な学校を記念した「懐徳堂センター」を学内のみならず、市民に向けた活動にも活用し、学部が、その中心になっていることは特色がある。大学院重点化移行による大学院学生の増大に対して、学生が利用できるスペースが不足してきている状況の中で、共通教育と専修相互の連携を促進する各専修研究室を付置するなどの工夫をしているのは、取組として相応である。

特色としている多彩な専門領域が、サイバーメディアセンターが中心になって取り組む情報ネットワークによって結ばれている。また学部内のLANでは、学生に端末用のアカウント及び電子メールアドレスが配布され、各自、各専修の研究室で自由に端末を使って様々なデータベースに対し日常的にアクセスすることが可能であり、学部内での最新のメディア・ラボの設備も授業に利用可能である。さらに、附属図書館及び文学部合同研究室の膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材等は多様な授業展開を可能にする環境を整備している。これらのことから、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生自身の安易な履修計画や履修放棄がないかなど状況の把握については検討の余地がある。

成績評価基準については、取組は教員個人や専修によってばらつきがあり、専門分野以外の学習も奨励する方向性、目標において「厳正な成績評価と、学生による授業評価をふまえた適切なフィードバックの実施」とあることから、可能な範囲での組織としての設定も必要であり、学部として検討の余地がある。

膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材等多様な授業展開を可能にする環境を整備しているのは、優れている。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

学力の達成状況として、成績優秀で単位を取得する学生が多いこと、また卒業論文の程度が高くその後大学院に進学して修士論文として展開したり、博士後期課程の研究成果として進展したりすることが多い。また、卒業論文がほぼそのままの形で公刊されることもあることから、学生の資質や身に付けた能力が高いことを示しており、高く評価できる。一方、進級制度を採らないため4年次に留年者数が累積し、各年度80名前後の留年者がいる。留年者には個々の理由があるにしても、組織として、調査、把握が行われる必要がある。

在学生の授業評価・アンケート結果によると、「広い意味で人文学の価値について認識を新たにさせるものであった」、「自身の人間観に問題を投げかけ、影響を与えた」、「人文学への関心が現代において十分に意義を持つと感じさせるものであった」と半数以上が肯定的に答えるなど学生の満足度は高い。また、組織的な調査結果ではないが、所属した専修と関係のない業務に就いている卒業生からも、文学部での専攻した研究が必要であり、活用され、役に立っているとする発言が寄せられていることは、目標に適った達成状況といえる。これらのことから判断する達成状況は、相応である。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

大学院への進学率が高いことに加えて、一定の割合が官公庁、教育職、金融・保険業、出版印刷業等知的専門職に就いており、特色ある人材も多く送り出しており、当学部の目標に適っていることから、相応である。しかし、平成14年度の就職先未定者とその他（大半が公務員試験等の受験準備者）を合計すると50名（卒業生182名に対し27%強）になっている点について、人文学の特殊性や昨今の就職難から見ればやむを得ない面もあるとはいえ、今後組織的な調査や進路指導の改善に努める必要がある。

雇用主の卒業生に対する評価についての調査として、卒業生の多彩な進路先の資料や発言のほかに、何らかの雇用主の意見など、学生の卒業後の達成状況を判断する客観化された定量的データを求める努力が必要である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

相当数の留年者がいることについて、留年者には個々の理由があるにしても、組織として、調査、把握が行われる必要がある。

平成14年度の就職先未定者とその他を合計すると50名になっている点について、今後組織的な調査や進路指導の改善に努める必要がある。

雇用主の卒業生に対する評価についての調査として、卒業生の多彩な進路先の資料や発言のほかに、何らかの雇用主の意見など、学生の卒業後の達成状況を判断する客観化された定量的データを求める努力が必要である。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

学習に対する教育支援体制としては、1, 2年次生へのガイダンスやクラス担任制度、年3回程度開催のクラス別懇談会、各専修によるガイダンスなどが行われ、成績優秀者を表彰する「楠本賞」の設置による学習奨励の工夫もなされている。進路等生活上について悩みを抱く学生の増加に対する支援策として、全学的な取組には保健センター内に学生相談室、学生部・学生センター内に学生生活相談室を設置し、学部においては、履修や専修についてのガイダンスやオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）により対応している。なお不登校や退学者、休学者の増加傾向についての抜本的対策が必要である。また、セクシュアル・ハラスメント防止等の人権啓発支援については、大学全体の取組と連動して、学部でも新生オリエンテーション等の機会に独自に啓発活動に努めている。これらの取組は、相応である。

大学生活全般の支援として、保健管理センターや体育指導センターと連携しつつ、学生の健康保持に対処している。学部内では各専修の教員が、学生の身体面・精神面での相談の窓口になっているが、各専修の教員の個別判断に委ねられている面が大きいため、組織的な健康支援の整備が必要である。就職支援面においては大学学生部によるものとは別に、文学部独自の就職ガイダンスを開催して、企業による講演や在籍学生の就職活動体験報告などを行い、インターンシップも試みられている。経済支援面では各種公共、民間団体の奨学金、授業料減免措置等への支援・対応を行っている。これらの取組は、相応である。

留学生のために当学部内、国際交流センターに留学生担当専任教員1名が配置され、さらに学部長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、学部において国際交流科目を開設しており、国際交流の支援体制が整備されている。これらの取組は、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

自習室の整備は、新棟完成により学部内に学生の自習空間がある程度確保され、また施設を改修し障害者に対応できるよう措置しており、相応であるが、各建物により管理方法が違い、改善の余地がある。

学生が学部独自のネットワークに接続されたコンピュータ端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能であることは、優れている。さらに、今後の教育効果を期待できる。

学習に必要な基礎図書は、各専修の教員研究室や学生研究室に所蔵公開されている。最新システムの導入による附属図書館本館は電子図書館として整備されており、優れた学習環境である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

成績優秀者を表彰する「楠本賞」の設置による学習奨励の工夫がなされている。

不登校や退学者、休学者の増加傾向についての適切な対策が必要である。

留学生のために当学部内、国際交流センターに留学生担当専任教員1名が配置され、さらに学部長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、学部において国際交流科目を開設しており、国際交流の支援体制が整備されている。これらの取組は、優れている。

各建物により管理方法が違い、学生が自習室を利用する上でも改善の余地がある。

学生が学部独自のネットワークに接続されたコンピュータ端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能であることは、優れている。

学習に必要な基礎図書は、各専修の教員研究室や学生研究室に所蔵公開されている。最新システムの導入による附属図書館本館は電子図書館として整備されており、優れた学習環境である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育活動を評価する体制について、企画・評価委員会（平成11年度まで自己評価委員会）が、教育・研究評価の在り方の検討、自己評価・外部評価や、教員への教育に関するアンケートの実施などを精力的に行っている。また、教育評価委員会が、学生へのアンケートの実施や、教育体制についての検討を行い、平成14年2月には、文学部独自で、学生に対する授業アンケートを実施し、各種データの集積及び可視化を図り、個々の教員にフィードバックされている。委員会活動に関連して、平成15年3月には、教員による教育活動の研修会である「第1回教育方法研究フォーラム」が開催され、6名の教員が授業方法を事例として報告し、討論を行った。これら委員会の活動は各委員会とも連携が図られるとともに、専修ごとの会議（教室会議）、ブロック会議で検討が行われている。これらの体制については、相応である。

外部者による教育活動の評価については、外国人研究・教育者2名を含めた23名の外部委員による、文学部すべての専修を対象にした、自己評価書に基づく人文学固有の7視点に注目した外部評価が実施された。その外部評価を受けて、外部評価報告書「年報2002」に結果を公表していることは相応である。

個々の教員の教育活動を評価するための体制は明確ではないが、企画・評価委員会が実施した教員への教育に関するアンケート、教育評価委員会が実施した学生による授業アンケートの評価結果を各教員にフィードバックを行い、教員各自が授業の改善を行っている。また、教員による教官研究会を設けて教育上の工夫について経験交流を行っており、取組として相応である。なお、明確な評価体制は現在準備段階の「教育支援室（仮称）」が担うこととなる。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

体系的なシステムは必ずしも明確ではないが、専修ごとの会議（教室会議）とブロック会議が評価結果を教育の質の向上・改善に活かす役割を担い、具体的な作業を行っており、体制として相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、全学的な取組ではあるが、共通教育についてのアンケート結果を踏まえ、教務委員会が主題別教育科目の改善を図り、併せて学生の履修規定の改定を行っている。また、平成14年度に実施した「平成14年度教育内容・教育方法・成績評価・学習支援についてのアンケート（学部）」の評価を踏まえ、来年度4月設置を目標に、教育活動の改善を支援する「教育支援室（仮称）」の準備が進められており、取組として相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

評価結果を教育の向上及び改善につなげる取組については、専修ごとには行われているが、学部全体としての体系的なシステムは必ずしも明確ではない。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

教育組織の構成は、文学部において開講している主要授業をバランスよく提供するために編成されており、優れている。一方、教員の男女比率については不均衡である。

教育目的及び目標について学外者に対しては、全学広報誌や学部広報誌、ホームページによる周知・公表や文学部見学会、出張授業、大学説明会など工夫を凝らしており、優れている。

学生受入方針については、学部の求める学生像を5つの人間像に明確にまとめている。さらに、各種媒体や方法により大学の方針の周知・公表を図っており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

全学共通教育科目と専門教育科目との具体的な橋渡しとしての「専門基礎教育科目」と各専修の概要・特色を紹介する「文学部共通概説」が設定されている。また、インターシップを設け、一部の授業に関連して文化関係の機関で経験させたりしている。これらのことから教育課程の編成に関する取組は、優れている。

授業の内容についての取組としては、学生への各種アンケートを実施し、授業内容に検討を加え改善を図っており、相応である。一方、シラバスの記載内容は教員によってばらつきが見られ、学生が事前に学習の準備をできる情報がより統一した形で提供される必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業形態は基本的には講義、演習の2つに分かれている。各種授業方法、形態はバランスが取れており、少人数の演習を中心に卒業研究が充実している。さらに、 Semester制への移行によりカリキュラムに多様性と弾力性を生み出そうとした取組が行われており、相応である。ただし、学生自身の安易な履修計画や履修放棄がないかなど状況の把握については検討の余地がある。

成績評価基準については具体的に設定され、周知を図る工夫もなされており、相応である。ただし、取組は教員個人や専修によってばらつきがあり、学部としてさらに検討の余地がある。

膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材等多様な授業展開を可能にする環境を整備しているのは、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

学力の達成状況として、成績優秀な単位取得者が多い

ことや卒業論文の程度が高いことから学生の資質や身につけた能力が高いことを示しており、高く評価できる。一方、進級制度を採らないため4年次に留年者数が累積し、各年度80名前後の留年者がいる。留年者には個々の理由があるにしても組織として、調査、把握が行われる必要がある。

就職先未定者とその他（大半が公務員試験等の受験準備者）から判断すると、人文学の特殊性や昨今の就職難を考えに入れるとしても、今後組織的な調査や進路指導の改善に努めることが必要である。また、雇用主の卒業生に対する評価についての調査として、学生の卒業後の達成状況を判断する客観化された定量的データを求める努力が必要である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

学習に対する教育支援体制としては、各種ガイダンスやクラス担任制度、クラス別懇談会などが行われ、成績優秀者を表彰する「楠本賞」の設置による学習奨励の工夫がなされている。一方、不登校や退学者、休学者の増加傾向についての適切な対策が必要である。留学生のために留学生担当専任教員1名が配置され、さらに学部長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、学部において国際交流科目を開設しており、国際交流の支援体制が整備されている。これらの取組は、優れている。

学生が学部独自のネットワークに接続されたコンピュータ端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能である。また、学習に必要な基礎図書は、各専修の教員研究室や学生研究室に所蔵公開されている。さらに、附属図書館本館は電子図書館として整備されている。これらのことから、優れた学習環境である。各建物により管理方法が違うことについては、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育活動を評価する体制について、企画・評価委員会が、教育・研究評価の在り方の検討、自己評価・外部評価や、教員への教育に関するアンケートの実施などを精力的に行っている。また、教育評価委員会が、学生へのアンケートの実施や、教育体制についての検討を行い、個々の教員にフィードバックされている。

評価結果を教育の向上及び改善につなげる取組については、専修ごとには行われているが、学部全体としての体系的なシステムは必ずしも明確ではない。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部の教育における卒業論文の持つ意味

本学部では、卒業論文を必修としてとくに重視している。人文系の学部では、伝統的に思考力・表現力など、最も基礎的かつ重要な能力が求められる卒業論文を重視しているが、本学部ではこの卒業論文を教育課程の中核にすえている。4年間の教育の成果が卒業論文という具体的な形に最もよく表れると考えられるからである。卒業論文のそのような位置づけは、学生にも教員にも十分に浸透しており、学生が教員の懇切な指導のもと、卒業論文の作成に全力を傾注するよき伝統が定着している。卒業生はかならずしも本学部で学んだ専門的な教養を生かす職業につくとはかぎらないが、いかなる職業に就いても、高度な思考能力と表現能力を必要とする卒業論文を書きあげた体験は、彼らの人生にとっては大きな意味をもつものと信じる。本学部の教育において、卒業論文がもつ以上のような意味については、評価項目ごとの自己評価ではまとまった記述ができなかったが、これによって本学部の教育体制が卒業論文を中心に体系的に構築されていることがより明確に理解されるであろう。

新しい高度教養教育の構築とファカルティ・ディベロップメントの推進

これまでの本学部の教育は、教員個人や専修が行っている各分野の研究に密着した専門教育が主流であったが、大学院重点化などによって、専門教育の中心が文学研究科に移行したことや、卒業後、大学院に進学せず企業等に就職する学生が漸増している現状をうけて、本学部は、専門領域の研究と密接に連携しつつも、かならずしもその枠にとらわれない新しい高度教養教育を構築する必要性を強く感じている。そのためには、専修単位で編成されてきた従来のカリキュラムを、各科目や学科・学部という大きな視点から再編することが必要であろう。また、これと一体の関係にあるのが、ファカルティ・ディベロップメントの推進である。本学部のファカルティ・ディベロップメントは、実際には平成14年度に始まったばかりであるが、新しい高度教養教育の構築とファカルティ・ディベロップメントは今後の本学部の重要な改革課題であろう。

メンタル・ケア等学生の支援体制の構築と整備

本学部では、学生の生活指導・健康管理・就職活動については、他部局と同様に、その多くを大阪大学の学生支援活動にゆだねているが、本学のような大規模な大学においては、大学の支援と連携させつつ、学部単位で個々の学生の個性に即したきめこまかな対応が求められている。とりわけ、近年、精神面に問題をかかえる学生が増加していることを考えると、学部単位のメンタル・ケア体制の構築が不可欠である。もちろん、これらの学生支援体制は、学部という単位ではなかなか構築がむつかし

いが、同一キャンパス内(豊中キャンパス内)、あるいは建物が近接する文科系の諸学部が連携する形でなら実現は可能であると思われる。これはかならずしも本学部だけの課題ではなく、また本学部単独でなしうることでもないが、今後の本学部の重要な課題であることは確実であろう。